

RPF工業会第3回定期総会 内外への活動の基本が確立 団体設立から3年を迎える

一般社団法人日本RPF工業会（加藤信孝会長）の第3回定期社員総会は6月12日午後4時より、東京港区の明治記念館を会場に開催された。同工業会は発足から今年4月で丸3年を迎える。冒頭のあいさつで加藤会長は「3年が経ち基本的な活動の方針、方向性がしっかりと固まってきたと思います」とし、平成26年度の活動の成果などについて手短に報告。「内と外に対する活動の基本がこの3年間でようやく確立してきたのではないかと思っています」と述べた。

総会は2部構成で進められた。前半は京都大学環境科学センターの浅利美鈴助教授による講演会、「世界の多様なごみ問題・リサイクル事情」が催され、後半は総会が開かれ各種報告や議案審議が行われた。

設立3年、方向性固まる

総会は工業会を代表して加藤会長が次のようにあいさつ。

「RPF工業会設立から3年が経ち、基本的な活動の方針、方向性がしっかりと固まってきたと思います。その活動方針のひとつは、RPFに関する技術的あるいは品質、安全上のいろいろな問題に対するアプローチをお手伝いすることです。二つ目は外に対する活動で、RPFの利用範囲を広げることと原料の廃プラですね。これを我々の業界に回してもらいたいという活動です。そして社会におけるRPF工業会の地位の向上です。社会に深く認識していただく活動

があると思います。内と外に対する活動の基本がこの3年間でようやく確立してきたのではないかと思っています」。

その上で、活動の内容を手短に報告した。なかでも原料の廃プラに関しては「容り法の要望で入札のアプローチをしてきましたが、来年度はその兆しが出てくるのではないかと。少し前に進んできたという感触を得ております」と容

り入札に含みを持たせた。

このあとの議案審議では、すべての議案を原案通り可決承認。総会は滞りなく終了した。

経産省もバックアップ

席を移して行われた懇親会では来賓の宮澤経産省大臣が祝辞を述べた。経産大臣は、2030年度のエネルギーミックス（エネルギー需要構造）として太陽光発電や原子力発電などについて触れる中で「RPFも電気のほうに寄っていくというのも大切なことだと思います。日本の静脈産業の中でもRPFは最も大切な産業。2030年を目指して皆様の声を聞かせていただき、経産省としても応援していくたい」とエールを送った。

続いて同工業会顧問の山本拓衆議院議員が祝辞。CO₂削減に向けてRPFに期待を寄せるとのあいさつを述べた。

乾杯の発声は日本製紙連合会の羽山理事長。高く杯をあげ和やかな歓談に入った。

加藤会長（写真）は「設立から3年が経ち、基本的な方針、方向性が確立された」と述べた。

